

日本産農産物の輸出を促進するために JGAP が GLOBALGAP の同等性認証の手続きを再スタート

日本 GAP 協会（理事長：木内博一）は、JGAP 青果物 2010 版が GLOBALGAP F&V ver.4 に対して同等性認証の手続きを進めていることを報告致します。2012 年 3 月に同等性を確立することを目標にしています。

下図は、同等性認証（Approved Modified Checklist 方式）を確立した際に実現する審査と認証の方法です。これにより、JGAP 認証農場および日本の農場は、容易に GLOBALGAP 認証と同等な認証「JGAP+G 認証」を取得することが出来るようになります。

JGAP 青果物と GLOBALGAP の同等性

- JGAP2010は、日本の生産環境、社会環境にもっとも適したGAPであるということと、GLOBALGAP同等性の両立を目指しました。
- 基本項目（国内項目）と海外項目（GLOBALGAP同等性項目）に分割しました。
- 基本項目は「日本の生産側と流通側の双方にとって“必要十分なGAP”」と位置付けて基準開発されています。
- 農業者は、販売先のニーズに応じて、取得する認証を選ぶことができます。

	農場管理の基準			審査・認証のルール		取得できる認証(書)
審査の形式① JGAP審査/認証	JGAP 農場用 管理点と適合基準 基本項目		+	JGAP 総合規則	=	JGAP認証(書)
審査の形式② JGAP+G審査/認証	JGAP 農場用 管理点と適合基準 基本項目	JGAP 農場用 管理点と適合基準 海外項目	+	GLOBALGAP General Regulation	=	JGAP+G認証(書) GLOBALGAP認証

農産物輸出が日本の農業振興の戦略の一つとして位置づけられている中、今回の取り組みは日本の農業者がグローバルに活躍するための一助になると日本 GAP 協会は考えております。

NEWS RELEASE

JGAP は 2007 年以降、GLOBALGAP ver.2 および ver.3 に対して、同等性認証を確立しています。当時、GLOBALGAP 認証を要求する小売業が多い欧州向けの輸出は少なく、日本国内の流通企業が GLOBALGAP 認証を求める場面も少なく、日本の農業者が GLOBALGAP 認証を取得するニーズは高くありませんでした。その結果、同等性認証にもとづく審査認証（JGAP+G 審査/認証）を担当する審査認証機関の採算が合わず、2009 年からサービスを一時停止している経緯があります。一方で、通常の JGAP 審査・認証は順調に件数を増やして参りました。

2011 年となった今、日本の主要輸出先である東アジア・東南アジア諸国でも GLOBALGAP や JGAP の知名度が高まりつつあります。また、日本国内の流通企業でも GLOBALGAP 認証を要求するケースが増えてくると見込まれています。

このような状況をふまえ、JGAP 青果物 2010 版が GLOBALGAP F&V ver.4 に対して同等性認証を取得し、JGAP+G 審査/認証を再開することを日本 GAP 協会は決定致しました。

また、JGAP+G 審査/認証を行う審査認証機関の参入を促すため、日本 GAP 協会は本年度事業として「JGAP +G 審査認証機関 設立補助事業（1,000 千円）」を実施予定であり、参入の初期費用を補助する計画です。

同時に日本 GAP 協会は、会員組織として「輸出部会」を日本 GAP 協会内に設置することを決定しました。日本の主要輸出先である東アジア・東南アジア地域において、JGAP 認証でそのまま通用する地域・バイヤー企業を増やす活動を行うとともに、JGAP+G 認証も活用しながら、日本産農産物の輸出を促進する活動を行います。

以上の取り組みは、2010 年 10 月に発表されました「日本 GAP 協会 理事会宣言 2010」において定めた活動の一つとして行われています。

■日本 GAP 協会 理事会宣言 2010 → http://jgap.jp/JGAP_Assoc/

■JGAP 認証農場数 1,634 農場（2011 年 9 月末）



JGAP 認証農場および JGAP+G 認証農場が使用するマーク（JGAP 総合規則 2011 より）

窓口：日本 GAP 協会 武田 / 秋庭 Tel 03-5215-1112 E-mail: info@jgap.jp

（電話またはメール頂ければ回答致します）

取材を希望

御社名 _____ 部署名 _____ 御名前 _____

住所 _____ 電話番号 _____